

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年6月19日

【事業年度】 第85期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社和井田製作所

【英訳名】 WAIDA MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 和井田 光生

【本店の所在の場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 名和 芳治

【最寄りの連絡場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 名和 芳治

【縦覧に供する場所】 株式会社和井田製作所 東京支店  
(東京都港区西新橋二丁目18番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成21年 6月	平成22年 6月	平成23年 6月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	3,096,733	3,652,366	6,085,847	5,510,408	4,601,494	4,726,883
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	455,472	305,999	415,295	788,016	59,877	38,043
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	904,042	57,052	549,791	530,337	164,855	47,288
包括利益 (千円)			599,151	614,354	122,548	90,243
純資産額 (千円)	4,119,570	3,985,272	4,491,621	4,951,118	4,686,975	4,657,630
総資産額 (千円)	7,762,510	7,217,475	7,834,567	9,694,840	8,039,283	7,439,253
1株当たり純資産額 (円)	612.95	601.21	677.60	746.92	707.07	724.51
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額( ) (円)	132.68	8.56	82.94	80.01	24.87	7.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	53.1	55.2	57.3	51.1	58.3	62.6
自己資本利益率 (%)			13.0	11.2		1.0
株価収益率 (倍)			5.7	9.0		57.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,477,665	562,842	338,080	888,365	848,499	260,418
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	332,179	314,331	263,057	308,177	381,778	43,639
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,392	676,429	319,031	724,462	789,882	839,976
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,793,401	846,348	597,951	1,896,099	1,568,149	1,033,420
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	151 〔13〕	146 〔13〕	144 〔14〕	142 〔22〕	150 〔17〕	153 〔19〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第82期、第83期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第80期、第81期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、相談役、顧問、嘱託及び当社グループ外から当社グループへの出向者を含めて表示しております。また、従業員数の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5 第80期、第81期及び第84期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 平成23年9月15日開催の第82期定時株主総会決議により、決算期を6月20日から3月31日に変更しました。従って、第83期は平成23年6月21日から平成24年3月31日の9ヶ月11日間となっております。

7 当連結会計年度から、会計方針を一部変更したことにより、第84期の実績を遡及修正表示しております。詳細は38ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成21年 6月	平成22年 6月	平成23年 6月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	3,133,614	3,640,076	6,036,362	5,493,137	4,599,487	4,724,651
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	399,701	230,696	391,946	795,296	7,316	66,020
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	841,542	18,618	314,393	520,119	104,149	75,356
資本金 (千円)	843,300	843,300	843,300	843,300	843,300	843,300
発行済株式総数 (株)	7,028,000	7,028,000	7,028,000	7,028,000	7,028,000	7,028,000
純資産額 (千円)	4,138,007	4,109,840	4,383,713	4,835,228	4,629,862	4,604,649
総資産額 (千円)	7,616,930	7,192,440	7,617,810	9,523,850	7,944,035	7,351,277
1株当たり純資産額 (円)	615.70	620.00	661.32	729.44	698.46	716.26
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (10.00)	7.00 ( )	14.00 (7.00)	20.00 (10.00)	6.00 (6.00)	4.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額( ) (円)	123.51	2.79	47.43	78.46	15.71	11.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	54.3	57.1	57.5	50.8	58.3	62.6
自己資本利益率 (%)		0.5	7.4	11.3		1.6
株価収益率 (倍)		163.5	9.9	9.2		36.2
配当性向 (%)		250.5	29.5	25.5		35.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	134 〔9〕	129 〔10〕	127 〔12〕	123 〔20〕	131 〔15〕	134 〔16〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第81期、第82期、第83期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第80期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、相談役、顧問、嘱託及び社外から当社への出向を含めて表示しております。また、従業員数の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5 第80期及び第84期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 平成23年9月15日開催の第82期定時株主総会決議により、決算期を6月20日から3月31日に変更しました。従って、第83期は平成23年6月21日から平成24年3月31日の9ヶ月11日間となっております。

7 当事業年度から、会計方針を一部変更したことにより、第84期の実績を遡及修正表示しております。詳細は67ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

## 2 【沿革】

当社の前身は、故和井田二郎が昭和8年に東京都大田区において機械器具の製造及び販売を事業目的として和井田製作所を創業したことに始まります。その後、自動車整備用機械及びその他機械用の整備機械の製造並びに販売を事業目的として、昭和21年10月に株式会社和井田製作所（資本金1,800千円）を岐阜県高山市昭和町一丁目100番地に設立いたしました。

株式会社和井田製作所設立以後の当社グループに係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和21年10月	自動車整備用機械及びその他機械用の整備機械の製造並びに販売を事業目的として、株式会社和井田製作所を設立
昭和24年4月	東京出張所(昭和44年10月東京支店に昇格)を開設
昭和31年3月	超硬バイトを研削する「超硬バイト研削盤」を開発し生産を開始
昭和33年7月	本格的な工作機械である「精密立中ぐり盤」を開発し生産を開始
昭和39年10月	大阪駐在所(昭和49年1月大阪営業所に昇格)を開設
昭和41年10月	「ジグ中ぐり盤」を開発し生産を開始
昭和41年11月	岐阜工場を岐阜県各務原市金属団地に新設
昭和43年9月	「成形研削盤」を開発し生産を開始
昭和44年10月	岐阜工場内に中部営業所を開設
昭和49年8月	「スローアウェイインサート外周研削盤」を開発し生産を開始
昭和53年10月	「CNC成形研削盤」を開発し生産を開始
昭和57年2月	「CNCスローアウェイインサート外周研削盤」を開発し生産を開始
昭和57年10月	「CNCジグ研削盤」を開発し生産を開始
昭和59年8月	「CNC全自動成形研削盤」を開発し生産を開始
平成3年12月	本社及び高山工場を岐阜県高山市片野町に移転
平成9年3月	「CNC全自動万能工具研削盤」を開発し生産を開始
平成10年1月	米国ノースカロライナ州シャーロット市に米国地区の販売拠点として、現地法人WAIDA AMERICA INC.を設立(当社100%出資)
平成10年9月	「CNC成形研削盤(高速型)」を開発し生産を開始
平成11年6月	和井田エンジニアリング株式会社を設立(当社100%出資)
平成11年12月	「全自動CNC溝入れインサート研削盤」を開発し生産を開始
平成14年4月	中国上海市に中国市場の情報収集拠点として上海代表所を開設
平成14年6月	「全自動CNC刃先交換チップ外周研削盤」を開発し生産を開始
平成14年6月	「超精密両頭平面研削盤」を開発し生産を開始
平成15年4月	品質の国際規格「ISO 9001:2000」の認証を取得
平成15年9月	ジャパン・イー・エム株式会社に資本参加(当社100%出資)
平成16年2月	「極小径エンドミル研削盤」を開発し生産を開始
平成16年6月	和井田エンジニアリング株式会社を清算
平成16年11月	「高能率CNCジグ研削盤」を開発し生産を開始
平成17年6月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年9月	本社工場(組立工場)の増床
平成19年2月	「全自動CNC複合外周研削盤」を開発し生産を開始
平成19年5月	環境の国際規格「ISO 14001:2004」の認証を取得
平成19年9月	ドイツエスリンゲン市に欧州地区の販売拠点として、現地法人WAIDA Europe GmbHを設立(当社100%出資)
平成20年11月	「大型高能率CNCジグ研削盤」を開発し生産を開始
平成23年9月	品質・環境の国際規格「ISO 9001」「ISO 14001」の認証を返上し、独自の品質・環境システムへ移行
平成23年10月	米国現地法人WAIDA AMERICA INC.を清算
平成24年3月	台湾に和井田友嘉精機股份有限公司を設立(当社45%出資)
平成25年12月	ドイツ現地法人WAIDA Europe GmbHを清算

- (注) 1 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。
- 2 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。
- 3 平成25年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の経営統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社和井田製作所)、連結子会社1社及び関連会社1社の計3社により構成されており、主に金型関連及び切削工具関連の各業界向けを中心としたCNC研削盤の開発、製造及び販売を行っております。なお、前連結会計年度末において当社の連結子会社であったWAIDA Europe GmbHは、平成25年12月4日付で、清算手続きが完了いたしました。

#### (1) 当社グループの事業に係わる位置付け

当社グループの事業に係わる位置付けと工作機械事業との関連は、次のとおりであります。

名称	主要な事業の内容
(当社) 株式会社和井田製作所	工作機械の製造・販売
(連結子会社) ジャパン・イー・エム株式会社	計測・制御機器及び産業用機械の製造並びに販売
(関連会社) 和井田友嘉精機股份有限公司	工作機械の生産及び販売

#### (2) 当社グループの品目別製品

当社グループは、長年培ってきたコア技術である精密工作機械技術、研削加工技術、制御技術により精密工作機械を製造しており、主に金型関連業界と切削工具関連業界を中心に製品を販売いたしております。

当社グループの現在の主要取扱製品及び特徴・用途は、次のとおりであります。

品目分類	製品	特徴・用途
金型関連研削盤	成形研削盤	複雑な輪郭形状を高精度に研削加工する研削盤であり、主に精密金型部品、精密機械部品及び工具等の研削加工に使用されております。
	ジグ研削盤	精密金型、精密機械部品及び治工具等の穴加工並びに輪郭加工を高精度・高能率に行う研削盤であります。
切削工具関連研削盤	刃先交換チップ研削盤	切削加工に使用される刃先交換チップの外周・溝・上下面を研削加工する研削盤であり、その加工部位によって数種類の製品に分かれております。
	軸付工具研削盤	切削工具に使用されるドリル・リーマ・エンドミルの研削加工を行う研削盤であります。
その他の機械	超精密平面研削盤他	半導体分野に対応する機械であり、超精密加工または微細加工等に対応する研削盤であります。
	その他の金属加工機械及び附属装置類	創業以来、当社は顧客の要求に応え各種研削盤及び研削加工に関連する装置等を開発し販売してまいりましたが、この区分に分類される機械は、特に特殊または専用的な機械が含まれております。
アフターサービス	アフターサービス、部品販売及びオーバーホール	各種研削盤及び附属装置等のアフターサービス(有償修理)や部品の販売並びに当社製品のオーバーホール等を行っております。

(3) 販売活動の特徴

当社グループは、前記の製品を顧客の要望する仕様に合わせ製造及び販売を行っております。販売活動の根底には、「常に顧客の声に耳を傾ける」という基本的な考えがあり、この考えを柱として「顧客第一主義」に徹し、製品とサービスの提供を行ってまいりました。

顧客中心の製品提供

当社グループの得意先は、電子部品・家電・半導体・IT関連機器・精密機械・金型製造及び切削工具製造・自動車製造・自動車部品製造等の幅広い分野に及んでおり、それぞれ個別の要望に応えるため顧客との直接対話を行ってまいりました。今後ともこの直接対話を行うことで顧客ニーズを捉え、安定した需要の確保を図るとともにブランド力の強化に注力する所存であります。

様々な受注内容への対応

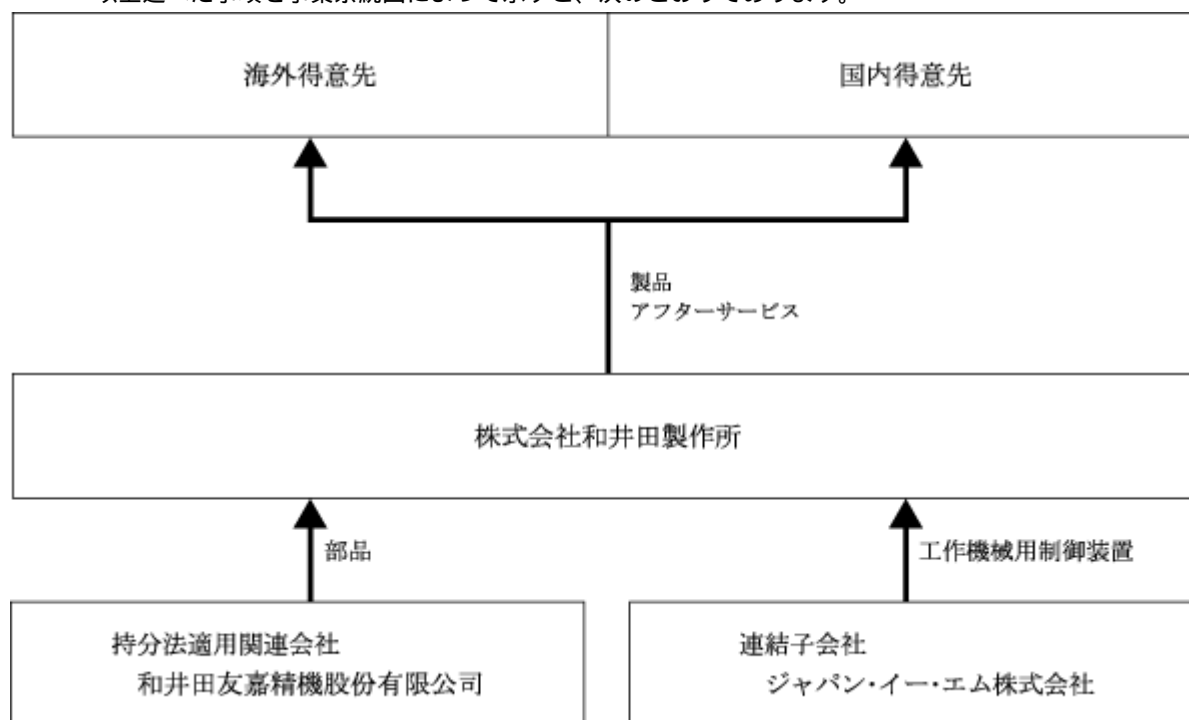
当社グループは、「顧客のニーズを的確に把握した製品づくり」を実現するため、時代が求める精度・機能・性能・品質・価格等を考察し、模倣からの出発でなく独創的な製品開発を最優先してまいりました。また、常に顧客との対話を大切にするため少ロット生産方式を採用し、日々製品を改良・進化させることにより「顧客に求められる機械づくり」を行い続けております。なお、現在は様々な個別の受注内容に対応することと、より一層の製品品質を確保することを目的に、一人で1台の製品を最終まで組み上げユーザーに提供する生産方式に取り組んでおります。

営業展開

当社は、東京支店(関東・上信越・東北・北海道の各地区を担当)、中部営業所(東海・北陸の各地区を担当)、大阪営業所(関西・中国・四国・九州の各地区を担当)、アジア課(中国を除くアジア地域を担当)及び中国の上海代表所(中国を担当)を拠点に営業展開及び営業情報収集活動を行っております。また、北中南米向けについて丸紅株式会社と総代理店契約を締結するとともに、ヨーロッパ地域向けについてドイツのH A A S社と販売提携契約を締結し、海外における営業活動及び営業情報収集活動を行っております。なお、中期的な営業戦略として、東南アジア市場の拠点整備を含め、今後、更に売上の依存度が高まる海外市場への展開にも積極的に取り組んでおります。

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)(注2、3) ジャパン・イー・エム 株式会社	静岡県 浜松市北区	80,000	計測・制御機器及び産業用 機械の製造並びに販売	100.0	役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 和井田友嘉精機股份 有限公司	中華民国台中市	千NTドル 40,000	工作機械の生産及び販売	45.0	役員の兼任 2名

- (注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
2 特定子会社であります。  
3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の100分の10を超える連結子会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
営業部門	41 [ 4 ]
製造部門	40 [ 12 ]
開発部門	45 [ 0 ]
管理部門	27 [ 3 ]
合計	153 [ 19 ]

- (注) 1 セグメントが単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。  
2 従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託及び当社グループ外から当社グループへの出向者を含めて表示しております。なお、当社グループから当社グループ外への出向者はありません。  
3 従業員数欄の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
4 臨時従業員には、パートタイマー、臨時契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

##### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
134 [ 16 ]	41.1	14.8	5,077

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託及び社外から当社への出向者を含めて表示しております。なお、当社から社外への出向者はありません。  
2 従業員数欄の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー、臨時契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。  
4 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、顧問(2名)、嘱託(1名)及び当社への出向者(1名)を除外して算出しております。  
5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、和井田労働組合と称しJAMに属しております。平成26年3月31日現在の組合員数は92名であり、労使関係は円満に推移しております。なお、連結子会社には労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループの属する工作機械業界は、国内では経済・金融政策の効果により景況感の改善がみられる一方、消費税増税後の景気動向が不透明であることから設備投資に慎重な姿勢が続いており、国内需要は緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国経済の堅調な回復に加え、欧州経済も緩やかな回復基調に転じた一方、中国経済は一部の特需を除き一進一退を繰り返す状況にあり、海外全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループはこのような経済環境下、欧州地域ではH A A S社（ドイツ）との販売連携を強化し、円安を背景にした積極的な受注活動を行ってまいりました。また、アジア地域では合弁会社である和井田友嘉精機股份有限公司（台湾）との協業により生産販売態勢の充実に努めてまいりました。

しかしながら、国内や海外の主力市場である中国における当社グループの需要先業種においては、設備投資意欲の本格的な改善に至っていないことから、業績の回復は緩やかなものとどまりました。

この結果、当社グループは、当連結会計年度において、売上高は4,726百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は42百万円（前年同期は33百万円の営業損失）、経常利益は38百万円（前年同期は59百万円の経常損失）となり、当期純利益は47百万円（前年同期は164百万円の当期純損失）となりました。

品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

#### 金型関連研削盤

中国市場においては一進一退を繰り返しながらも回復基調にあり、国内やその他のアジア市場においても緩やかな回復基調にあったことから、結果として、売上高は1,927百万円（前年同期比32.3%増）となりました。金型関連研削盤における売上高は、当社グループの総売上高の40.8%を占めております。

#### 切削工具関連研削盤

工具業界大手ユーザーが設備投資に慎重になる中、特に国内市場が低調に推移したため、結果として、売上高は1,886百万円（前年同期比19.0%減）となりました。切削工具関連研削盤における売上高は、当社グループの総売上高の39.9%を占めております。

#### その他の機械

新分野戦略製品を投入するとともに、NCプロッター（作図機）を中心として堅調に推移し、売上高は148百万円（前年同期比10.1%減）となりました。その他の機械における売上高は、当社グループの総売上高の3.1%を占めております。

#### アフターサービス

アフターサービス（有償修理）及びメンテナンス部品については、売上高は764百万円（前年同期比17.5%増）となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の16.2%を占めております。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ534百万円減少し、1,033百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、260百万円となりました。税金等調整前当期純利益82百万円計上したほか、収入の主な内訳は、減価償却費292百万円、法人税等の還付額150百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加368百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、43百万円となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入148百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出99百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、839百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入400百万円等であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出460百万円、長期借入金の返済による支出625百万円等であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。以下は当連結会計年度における品目別の状況を記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	1,849,879	123.8
切削工具関連研削盤	1,774,038	75.1
その他の機械	164,000	138.3
アフターサービス	764,796	117.5
合計	4,552,713	98.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	1,768,839	112.4	183,810	53.7
切削工具関連研削盤	1,996,368	148.7	566,000	124.0
その他の機械	207,228	259.5	119,728	197.9
アフターサービス	764,796	117.5		
合計	4,737,231	129.9	869,538	101.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	1,927,379	132.3
切削工具関連研削盤	1,886,708	81.0
その他の機械	148,000	89.9
アフターサービス	764,796	117.5
合計	4,726,883	102.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱マテリアル株式会社	704,487	15.3		

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループが対処すべき課題

##### グローバル展開

海外における販売体制として、丸紅株式会社との総代理店契約を継続させ、北米向けに当社が製造するCNC研削盤を販売する体制を構築するとともに、ドイツのH A S社と販売提携契約の締結によりヨーロッパ地域向けの海外販売網を構築しており、海外販売体制の強化は継続的な重要課題として取り組んでまいります。

また、当社グループでは、台湾からの部品調達によりコストダウンを図るため、友嘉実業股份有限公司(台湾)、シチズンマシナリーミヤノ株式会社、丸紅株式会社とで設立した合弁会社(台湾)を活用してまいります。

さらに、生産委託にも積極的に取り組んでまいります。

##### 既存分野における戦略製品開発及び新分野製品への展開

既存分野であります金型関連研削盤及び切削工具関連研削盤の既存製品につきまして、「強み」を更に強化すべく生産性及び加工品質等の高付加価値製品の継続的开发を行うとともに、新分野製品の事業化を達成できるよう取り組んでまいります。

##### 経営基盤の強化

当社グループでは、経済環境の著しい変化に対応するため、人事制度や生産を中心とした業務システムの抜本的な改革の定着化を図り、各業務の最適化と全体最適の実現に努めてまいります。また、経営基盤の安定化を図るため内部統制制度の着実な運用にも取り組んでまいります。

安全保障輸出管理につきましても、輸出関連法規の遵守に関する内部規程及びマニュアルの厳格な運用に努め、今後も重点課題として厳正に対応してまいります。

#### (2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当事項はありません。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性がある事項について次に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、その回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

#### (1) 景気循環サイクル(製造業における設備投資動向の変動)

当社の所属する工作機械業界は売上の変動が極めて大きい業界の一つであり、日銀短観調査D I及び経済産業省が発表する鉱工業生産指数の推移とほぼ同じ動きをしております。

このような業界景気循環サイクルの中で、当社グループは景気の低迷期においても利益の確保ができる体質にすべく、利益管理体制の強化を図っておりますが、景気循環サイクルによる売上高の増減により利益が大きく変動するという側面を持っており、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼします。

#### (2) 金型関連業界及び切削工具関連業界の設備投資動向

当社グループでは、主力製品である金型関連研削盤と切削工具関連研削盤の売上高に占める割合が高く、当連結会計年度においては、80.7%(金型関連研削盤40.8%、切削工具関連研削盤39.9%)となっております。

また、当社グループ製品は、金型関連及び切削工具関連業界において高いブランド力を持っていることから、国内における製品の市場占有率も高く、精密金型使用メーカー(電子部品、家電、半導体、IT関連機器、精密機械、自動車製造、金型製造等)及び切削工具の製造・使用メーカー(切削工具製造、自動車製造、自動車部品製造等)の設備投資動向に、当社グループの業績が連動するという側面を有しております。

したがって、当社グループの経営成績は、金型関連業界及び切削工具関連業界の設備投資動向に大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 海外需要の変動

当社グループの当連結会計年度における海外売上高の割合は50.8%となっていることから、各海外地域における景気変動や政情変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループの外貨建取引につきましては、円建決済を取引の原則としておりますが、為替レートの変動は現地通貨での価格競争力に影響を及ぼすことは否めなく、中国を含むアジア市場、ヨーロッパ市場及びアメリカ市場への積極的な販売活動による外貨建取引の増加は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各海外地域における売上、費用を含む現地通貨建ての各項目は、連結財務諸表及び財務諸表の作成のため円換算されており、換算時の為替レートによりこれらの項目は各地域における景気変動がなかったとしても影響を受ける可能性があります。

(5) 工作機械の輸出管理(外為法等規則)

我が国では、武器を輸出しないこと、大量破壊兵器等関連汎用品が大量破壊兵器等の開発、製造、使用、貯蔵に使用されないこと、通常兵器関連汎用品が通常兵器の過剰な蓄積に寄与しないことを目的に、関係法令等の仕組みの中で安全保障輸出を管理しております。当社グループが生産し販売する工作機械は、大量破壊兵器の開発等に用いられるおそれがある貨物として、貨物及び技術の提供等につき外為法に基づく輸出管理対象となる場合があります。当社では輸出管理を統括する専門部署を設置し厳格に輸出管理を行っておりますが、当社グループが工作機械を輸出する場合、または技術を提供する場合において、外為法等に基づく規則を遵守できなかった場合には法的な処分を受け、また、社会的な信用の失墜等を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、国際情勢の変化によりこれらの規制が強化されることとなれば、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの業績に影響を及ぼすリスク要因は、これらに限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、精密工作機械技術、研削加工技術及び制御技術をコアの技術とし、ユーザーの要求や環境の変化に対応しつつ独自性のある製品開発を主体に研究開発活動に取り組んでおります。

新製品の開発に必要な基礎技術及び要素技術の研究については、開発テーマごとに各開発グループが担当し、テーマによりましては、大学、エンドユーザー及び取引業者と、共同で研究を行う等、各々鋭意取り組んでおります。

また、新規事業の開拓及び新分野製品の開発につきましては、平成19年度の戦略的基盤技術高度化支援事業に採択されました国からの委託研究開発であります「微細ボールバンプ形成技術及びバンピングシステム開発」等、先進的な研究開発にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、281,522千円であり、品目別の研究開発の取り組みは、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

- ・ 次期プロファイル研削盤の開発

(切削工具関連研削盤)

- ・ 次期工具研削盤の開発

(その他の機械)

半導体ウエハ加工の高精度・高能率を目指した超精密平面研削盤の開発

半導体デバイス等の電極間ファインピッチ化に応え、高精度実装を実現する微細ボールバンプ形成装置の開発

半導体部品の高精度・高能率生産を目指したダイシングマシンの開発

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。なお、将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

### (1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ600百万円減少し、7,439百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が402百万円増加し、現金及び預金が533百万円、商品及び製品が124百万円、未収還付法人税等が143百万円減少したことなどによります。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ570百万円減少し、2,781百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が73百万円増加し、短期借入金が460百万円、1年内返済予定の長期借入金が232百万円減少したことなどによります。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、4,657百万円となりました。これは、主として自己株式が96百万円増加したことなどによります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

### (3) 経営成績の分析

#### (受注状況)

当連結会計年度における受注高は、海外景気の下振れ及び為替相場や素材価格の変動リスク等により、受注水準は先行き不透明な状況にあります。

当連結会計年度及び前連結会計年度に係る受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)				当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
金型関連研削盤	1,573,169		342,350		1,768,839	112.4	183,810	53.7
切削工具関連研削盤	1,342,794		456,340		1,996,368	148.7	566,000	124.0
その他の機械	79,864		60,500		207,228	259.5	119,728	197.9
アフターサービス	650,886				764,796	117.5		
合計	3,646,714		859,190		4,737,231	129.9	869,538	101.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 前連結会計年度の受注残高は会計方針の変更に伴う遡及修正後の数値です。

#### (収益状況)

当社グループでは、海外における販売体制の強化として、丸紅株式会社との総代理店契約を継続させ、北米向けに当社が製造するCNC研削盤を販売する体制を構築するとともに、ドイツのH A A S社と販売提携契約を締結し、ヨーロッパ地域向けの海外販売網を構築しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主として展示機等の機械装置等の増加によるものであります。当連結会計年度の設備投資の総額は105,014千円であり、セグメント情報は記載しておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品		合計
本社及び本社工場 (岐阜県高山市)	製造・開発・管理 部門	生産 設備	719,561	357,628	462,300 (35,719)	41,194	1,580,684	101 [16]
岐阜工場・ 中部営業所 (岐阜県各務原市)	製造・開発・営業 部門	生産 設備	22,253 <1,013>	213	9,569 (6,722)	2,169	34,205	10
東京支店・ アジア課等 (東京都港区)	営業部門	販売 業務	587 [198]			116	703	14
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業部門	販売 業務	12 [169]	1,987		52	2,051	5
上海代表所 (中国上海市)	営業部門	情報 収集 業務	140 [140]	37		117	294	4
その他 (注)7		その他 設備	23		254,537 (9,057) <6,868>		254,561	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 上記中の〔 〕外書表示は面積を記載しており、連結会社以外からの賃借設備であります。  
4 上記中の< >内書表示は面積を記載しており、連結会社以外への賃貸設備等であります。  
5 上記中の[ ]外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
6 その他に記載した土地・建物は、旧本社及び旧高山工場等であり、その明細は次のとおりであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

区分名称	所在地	帳簿価額(千円)	
		建物及び構築物	土地(面積㎡)
旧本社及び旧高山工場等	岐阜県高山市他	23	258,362 (8,565)

- 7 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	数量	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場	製造部門	生産設備(横形マシニングセンタ)	一式	10年	9,600	1,600
本社工場	製造部門	生産設備(複合加工旋盤)	一式	10年	8,400	22,400

## (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
ジャパン・ イー・エム 株式会社	本社及び工場 (静岡県浜松市 北区)	計測・制御機器及 び産業用機械の製 造並びに販売	生産 設備	122,019	947	153,846 (5,911)	1,170	277,984	19 [ 2 ]

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記中の [ ] 外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月8日(注)	500,000	7,028,000	178,500	843,300	244,500	881,244

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行は、次のとおりであります。

発行価格	900円
引受価額	846円
発行価額	714円
資本組入額	357円
払込金総額	423百万円

#### (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	12	23	10	3	1,968	2,028	
所有株式数 (単元)		12,876	219	6,967	273	82	49,848	70,265	1,500
所有株式数 の割合(%)		18.32	0.31	9.92	0.39	0.12	70.94	100.00	

(注) 自己株式599,294株は、「個人その他」に5,992単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。



(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社和井田製作所	岐阜県高山市片野町2121	599,294	8.53
和井田 倅生	岐阜県高山市	430,060	6.12
和井田 光生	岐阜県高山市	426,500	6.07
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	331,300	4.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	331,000	4.71
和井田 叔子	岐阜県各務原市	250,000	3.56
和井田製作所従業員持株会	岐阜県高山市片野町2121	220,000	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	182,300	2.59
株式会社ナガセスッポン養殖場	岐阜県高山市奥飛驒温泉郷 平湯362-1	159,200	2.27
小野 和子	大阪府柏原市	145,000	2.06
計		3,074,654	43.75

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 599,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,427,300	64,273	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式(注)	普通株式 1,500		同上
発行済株式総数	7,028,000		
総株主の議決権		64,273	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市 片野町2121	599,200		599,200	8.53
計		599,200		599,200	8.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年2月7日)での決議状況 (取得期間 平成26年2月13日～ 平成26年3月20日)	200,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200,000	96,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		54,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	36.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	36.0

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	599,294		599,294	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の  
買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しており、配当政策につきましては企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、当社グループの業績に応じた配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。なお、内部留保金の使途につきましては、将来に向けたコア技術の研究開発、既存分野の新製品開発、生産性向上と納期短縮を目的とした設備投資、販路拡大のための海外市場展開等将来の成長につながる戦略投資や、財務体質の強化等に充当してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。平成26年3月期の利益配当金につきましては、中間配当金は無配とさせていただきますが、期末配当金1株につき4円とし、年間4円としております。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月19日 定時株主総会決議	25,714	4.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	717	644	530	749	729	543
最低(円)	286	300	338	441	400	339

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるもの、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるもの、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるもの、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 平成23年9月15日開催の定時株主総会において、決算日を3月31日に変更しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	439	427	426	543	499	445
最低(円)	398	389	394	410	401	400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		和井田 光 生	昭和22年2月11日生	昭和46年6月 当社入社 昭和63年2月 東京支店長 平成3年8月 営業部長 平成7年9月 取締役営業部長 平成8年1月 取締役営業本部長兼貿易部長 平成10年1月 WAIDA AMERICA INC. 取締役 平成11年5月 取締役国際部長 平成18年9月 代表取締役社長 平成21年6月 代表取締役会長 平成26年4月 代表取締役会長兼社長(現任)	(注)2	426,500
専務取締役	営業本部長 台湾関連協 業担当	久 保 朝 義	昭和24年7月5日生	昭和51年11月 当社入社 平成3年8月 大阪営業所長 平成8年1月 営業部長兼大阪営業所長 平成8年12月 営業部長 平成12年8月 和井田エンジニアリング(株)監査役 平成12年9月 取締役営業部長 平成16年7月 取締役営業部長兼東京支店長 平成16年10月 ジャパン・イー・エム(株)監査役 平成18年9月 常務取締役営業本部長兼営業部長 平成21年12月 常務取締役営業本部長 平成22年9月 専務取締役営業部門担当 平成24年6月 専務取締役台湾関連協業担当 平成26年6月 専務取締役営業本部長台湾関連協業担当(現任)	(注)2	14,000
取締役	管理本部長 安全保障輸 出管理担当	名 和 芳 治	昭和33年11月22日生	平成12年4月 (株)十六銀行北長良支店支店長 平成16年1月 十六コンピュータサービス(株)総務部長 平成18年7月 当社内部監査室長 平成19年9月 経営企画室長 平成20年9月 取締役総務部長 平成21年12月 取締役管理本部長兼経理部長 平成24年7月 取締役管理本部長 平成25年6月 取締役管理本部長安全保障輸出管理担当(現任)	(注)2	12,893
取締役	本社工場長 兼新分野開 発室長	洞 口 秀 臣	昭和30年1月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 製造部長 平成20年11月 生産技術部長 平成22年9月 取締役製造本部長 平成24年4月 取締役本社工場長兼新分野開発室長(現任)	(注)2	8,000
取締役	技術本部長 兼技術部長	藤 井 啓 太	昭和34年12月8日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年6月 第2技術部長 平成20年11月 技術部長 平成22年9月 取締役技術部長 平成24年4月 取締役技術本部長兼技術部長(現任)	(注)2	7,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	事業戦略担当	笠原 信助	昭和23年8月18日生	平成14年7月 株式会社シチズン精機（現シチズンマシナリーミヤノ株式会社）取締役製造本部長兼計画部長 平成16年10月 株式会社シチズン精機（現シチズンマシナリーミヤノ株式会社）常務取締役 平成18年4月 CITIZEN MACHINERY VIETNAM., LTD. 社長 平成19年4月 株式会社ミヤノ（現シチズンマシナリーミヤノ株式会社）社外取締役 平成21年4月 株式会社ミヤノ（現シチズンマシナリーミヤノ株式会社）取締役副社長技術本部長 平成23年4月 シチズンマシナリーミヤノ株式会社常務取締役 平成24年6月 シチズンマシナリーミヤノ株式会社顧問 平成25年7月 当社顧問 平成26年6月 当社取締役事業戦略担当(現任)	(注) 2	1,900
常勤監査役		土田 民和	昭和23年11月25日生	昭和43年3月 当社入社 平成11年7月 和井田エンジニアリング(株)取締役営業技術部長 平成12年8月 同社常務取締役 平成15年12月 製造部長 平成17年9月 取締役製造部長 平成20年6月 取締役製造本部長兼営業技術部長 平成22年9月 常務取締役製造・管理部門担当 平成24年6月 常務取締役内部監査・安全保障輸出管理担当 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	6,000
監査役		渡邊 一	昭和27年12月8日生	昭和53年4月 商工中央金庫入庫 昭和61年4月 岐阜県弁護士会登録 昭和62年4月 渡邊一法律事務所開設(現在に至る) 平成4年9月 当社監査役(現任)	(注) 4	8,000
監査役		山下 英一	昭和33年12月30日生	昭和60年5月 日本税理士連合会登録 昭和60年5月 山下英一税理士事務所開設(現在に至る) 平成6年9月 当社監査役(現任)	(注) 4	24,000
計						508,893

- (注) 1 監査役 渡邊一及び山下英一は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 土田民和は、辞任監査役の補欠として選任されたものであり、監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### (a) 企業統治の体制の概要

当社は、取締役6名で構成される取締役会と監査役3名で構成される監査役会を設置しております。取締役会は月1回の定例取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成され、月1回の定例監査役会を開催し、取締役会に出席するほか重要会議に出席し、経営の監査・監視の体制を構築しております。

##### (b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、会社の基本理念である顧客第一主義に基づき、社会的責任を常に認識し国際競争力の強化及び株主重視の視点に立ち、企業価値を高めるべくコーポレート・ガバナンス体制を構築し、経営に対する透明性と経営責任の明確化を図るため現状の体制を採用しております。

##### (c) 会社の機関の内容

#### 1. 取締役会

当社の取締役の人数は、本有価証券報告書提出日現在、6名であります。取締役会の招集権者及び議長は社長が務めております。取締役会は、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、あるいは書面決議を有効に活用しつつ、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

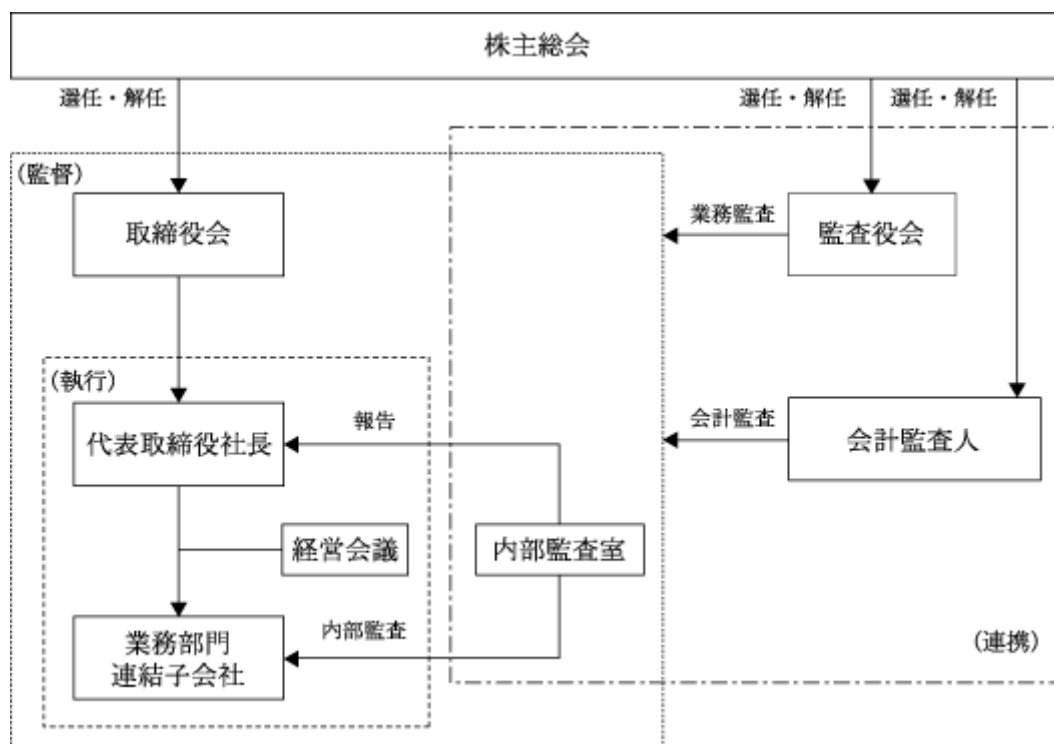
#### 2. 監査役会

当社は、本有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で監査役会を設置しております。監査役会は毎月1回以上定期的に開催しており、各監査役は監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、業務執行の適性及び財産の状況調査を通じ取締役の職務執行を監査しております。また、監査役は取締役会に出席し意見を述べております。常勤監査役は経営会議等の重要な会議へ出席し、また、重要書類の閲覧等を実施し、社外監査役に報告するとともに監査事項について協議しております。

#### 3. 経営会議

取締役、部門長及び常勤監査役等で構成する経営会議を毎月1回開催して重要事項の審議、業務及び予算執行状況の確認等を行っております。また、経営会議開催時点での売上から利益までの状況の詳細な確認や目標達成のための業務調整の協議を行うとともに、決定事項については各部門長のコミットメントを得て各プロセスを執行しております。

##### (d) 会社の機関と内部統制の関係



(e) 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、会社法・会社法施行規則及びその他関係法・規則に基づく内部統制システムに準拠し、関係会社を含めたコンプライアンス体制の確立及びリスクの管理に努めるとともに、従業員の適切な教育・啓発及び制度の確実な運営により堅固な体制の構築を目指しております。

また、当該内部統制システムの構築は、すみやかに実行するべきものとし、かつ内部統制システムの不断の見直しによってその改善を図りつつ実効性を維持し、もって効率的で適法な企業体制を作ることを目的としております。内部統制の整備状況は、次のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - イ. 取締役は、企業経営に求められる倫理観、価値観及び遵法精神に基づき誠実に行動し、社会から信頼を得て公正かつ適切な経営を実現するとともに、当社グループ全体におけるコンプライアンスの実践、浸透を率先垂範して行う。
  - ロ. 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、各取締役は業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
  - ハ. 代表取締役社長は、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、係る決定、取締役会決議、社内規則に従い職務を執行する。
- 二. 取締役の職務執行状況は、監査計画に基づき監査役の監査を受ける。
2. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - イ. 取締役、部門長及び常勤監査役等で構成する経営会議において、重要事項の審議、業務及び予算執行状況の確認等を行うことにより、迅速かつ円滑な経営を行う。
  - ロ. 取締役は、社内規程に準拠した適切な付議により施策を決定し、「組織規程」等に基づいて組織的、効率的な会社運営を行う。
  - ハ. 取締役は、経営理念を機軸として策定する中期経営計画・年度計画に沿って、計画的、効率的に業務を遂行するとともに、報告を通じて計画の進捗状況、業績の達成度合等を確認する。
3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報、文書の取り扱いは、法令及び社内規程に基づき保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存及び管理を行う。
4. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - イ. 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、使用人の職務執行に関する管理運営状況、業務執行状況を監査し、法令及び定款への適合の確保を行う。
  - ロ. 当社は、使用人の職務執行が法令等に適合することを確保するため、使用人に対し必要な教育及び啓発を行う。
  - ハ. 使用人の職務の執行が法令等に抵触する事態が発生した場合に適切な報告及び対処等が行われる体制を徹底する。
5. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - イ. 損失の危険に係る規程を制定し、リスク管理に関する方針、体制及び施策等を定め、関係会社を含めたりスク管理を行うものとする。
  - ロ. リスクが現実化し重大な損失の発生が予見される場合は、代表取締役社長から全社に示達し、すみやかに責任者を定め会社全体として対応にあたるものとする。
6. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - イ. 関係会社の経営管理は、関係会社すべてに適用される「関係会社管理規程」に基づいて業務の適正と効率性を確保する。
  - ロ. 内部監査室は、社内規程に基づき関係会社の経営全般に関する管理運営状況、業務執行状況を監査し、業務の正確性及び信頼性を確保する。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役を補助すべき使用人を置くこととした場合は、監査役の意見を聴取し、その他の関係各者の意見を十分考慮して、適切な知見を有する使用人を配置するものとする。
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - イ. 監査役を補助すべき使用人を置くこととした場合は、使用人の任命または異動については監査役会の同意を要するものとする。
  - ロ. 当該使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとする。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役は、取締役会等の重要な会議において、随時業務の執行状況の報告を行う。

ロ. 取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項については、すみやかに監査役に報告し、監査役が当事業の報告を求めた場合または業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速に対応する。

ハ. 取締役は、当社の監査体制と内部統制システム体制との調整を図り、各監査役の意見を十分に尊重し、監査体制の実効性を高める。

10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し毅然とした姿勢で挑み、不当・不正な要求を断固拒否するとともに、一切関係を持たず、経済的利益の供与を行わないことを基本方針としております。また、不当・不正な要求に備えて組織体制を整備するとともに、警察・暴追センター・岐阜県企業防衛対策協議会・弁護士等との緊密な提携関係を構築するものとする。

(f) リスク管理体制の整備状況

当社は、事業を取り巻く様々なリスクに対して管理・対応するため、内部統制システムに関する基本方針の「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に基づきリスク管理体制を構築しております。

#### 内部監査及び監査役監査

内部監査部門として代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、専任スタッフ1名により業務の適切な運営と財産の保全及び企業の健全な発展を図ることを目的に、内部統制・管理の有効性の確認に重点をおいた内部監査業務を行っております。なお、内部監査業務では、改善要求への各部門の取り組み状況の確認から効果の確認までをフォローしており、当社の内部統制制度を支えています。

内部監査室は、内部監査の計画策定時に監査役及び会計監査人とその内容につき協議するほか、会計監査人の実査には監査役とともに立会い、会計監査人の監査結果について報告を受け問題点の確認を行うなどの連携を図っております。

監査役は、会計監査人と監査に関する必要な情報の交換を行うほか、会計監査人の監査に随時立ち会うとともに、会計監査人から監査結果の詳細な報告を受け確認を行うなど、緊密な連携を図っております。また、内部監査室とも監査計画、監査実施状況等について必要な情報の交換を行い、内部監査室の監査に随時立ち会うなど、会計監査人と同様、緊密な連携を図っております。なお、社外監査役1名は、税理士として税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役は2名であります。

社外監査役渡邊一氏は、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役山下英一氏は、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役2名は、弁護士及び税理士であり、いずれも専門の見地から経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく客観的・中立的に監査の独立性を確保し、有効かつ公正な監査を行う機能及び役割を担っております。当社は、監査役3名中2名を社外監査役とすることで外部からの客観的な経営監視体制が十分に整っているため、現状の体制としております。

また、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、社外取締役又は社外監査役の選任にあたっては、株式会社大阪証券取引所が定める独立役員の要件に加え、社外取締役又は社外監査役に必要とされる経験・見識等の有無などを総合的に考慮したうえで、当社の経営から独立して監督又は監査できる者を社外取締役又は社外監査役として選任しております。



役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	88,920	88,920				9
監査役 (社外監査役を除く。)	9,360	9,360				2
社外役員	8,040	8,040				2

- (注) 1 上記報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人分給与相当額(賞与を含む)を含んでおりません。  
2 取締役の報酬限度額は、平成20年9月17日開催の第79回定時株主総会において年額240,000千円以内(うち社外取締役分20,000千円以内、使用人分給与は含まない)と決議されております。  
3 監査役の報酬限度額は、平成20年9月17日開催の第79回定時株主総会において年額45,000千円以内と決議されております。  
4 上記支給額のほか、平成20年9月17日開催の第79期定時株主総会における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、退職慰労金を各取締役及び各監査役の退任時に支払う予定であります。その総額は、取締役4名に対して123,820千円、監査役2名に対して10,590千円となる予定であります。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
37,347	4	担当業務の本部長及び部長としての給与であります。

(d) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員の報酬額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は当社の定める一定の基準に基づき監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 275,185千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社十六銀行	301,848	116,513	協力関係維持・強化のため
シチズンホールディングス株式会社	172,000	84,968	協力関係維持・強化のため
三菱マテリアル株式会社	166,000	44,488	協力関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	28,458	協力関係維持・強化のため
大豊工業株式会社	20,000	24,820	協力関係維持・強化のため
日本特殊陶業株式会社	12,000	17,232	協力関係維持・強化のため
黒田精工株式会社	100,000	16,200	協力関係維持・強化のため
富士精工株式会社	46,000	10,580	協力関係維持・強化のため
未来工業株式会社	2,783	3,194	情報収集のため
ダイジェット工業株式会社	20,000	3,000	協力関係維持・強化のため
株式会社名古屋銀行	6,000	2,556	協力関係維持・強化のため
株式会社エノモト	5,750	1,058	協力関係維持・強化のため
ユアサ商事株式会社	3,000	600	協力関係維持・強化のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社十六銀行	301,848	108,665	協力関係維持・強化のため
三菱マテリアル株式会社	166,000	48,638	協力関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	28,917	協力関係維持・強化のため
日本特殊陶業株式会社	12,000	27,840	協力関係維持・強化のため
大豊工業株式会社	20,000	19,560	協力関係維持・強化のため
黒田精工株式会社	100,000	18,800	協力関係維持・強化のため
富士精工株式会社	46,000	11,592	協力関係維持・強化のため
未来工業株式会社	2,783	4,077	情報収集のため
ダイジェット工業株式会社	20,000	3,020	協力関係維持・強化のため
株式会社名古屋銀行	6,000	2,418	協力関係維持・強化のため
株式会社エノモト	5,750	994	協力関係維持・強化のため
ユアサ商事株式会社	3,000	633	協力関係維持・強化のため

- (c) 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。また、同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。

#### 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 安田 豊  
指定有限責任社員 業務執行社員 高橋 浩彦

なお、継続監査年数は、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

#### 監査業務に係る補助者

公認会計士 11名  
公認会計士試験合格者 3名

#### 取締役の員数

当社は、取締役の員数を10名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

##### (a) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### (b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、平成23年9月15日開催の第82回定時株主総会決議による定款変更に伴い、平成24年4月1日以降開始する事業年度より、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮することができるように、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500		20,500	
連結子会社				
計	20,500		20,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、必要に応じて会計基準等に対するセミナーの受講や情報収集を行い、適正性を確保するための体制を整えております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,008,549	1,475,020
受取手形及び売掛金	4 1,007,110	1,409,699
商品及び製品	214,669	90,064
仕掛品	829,405	898,939
原材料及び貯蔵品	493,583	458,305
未収還付法人税等	143,375	-
繰延税金資産	63,816	82,346
その他	27,148	104,206
貸倒引当金	111	126
流動資産合計	4,787,547	4,518,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,862,983	2 2,846,166
減価償却累計額	1,923,589	1,981,567
建物及び構築物(純額)	939,394	864,598
機械装置及び運搬具	1,784,983	1,839,811
減価償却累計額	1,361,215	1,466,657
機械装置及び運搬具(純額)	423,768	373,154
土地	2 884,077	2 880,252
その他	969,284	982,026
減価償却累計額	661,839	715,527
その他(純額)	307,444	266,498
有形固定資産合計	2,554,685	2,384,504
無形固定資産	41,389	36,790
投資その他の資産		
投資有価証券	353,698	275,185
関係会社株式	1 44,198	1 39,095
繰延税金資産	104,196	50,838
その他	154,966	135,338
貸倒引当金	1,399	955
投資その他の資産合計	655,660	499,502
固定資産合計	3,251,735	2,920,796
資産合計	8,039,283	7,439,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 250,648	324,136
短期借入金	2 715,000	2 255,000
1年内返済予定の長期借入金	2 504,076	2 271,988
環境対策引当金	-	2,422
未払法人税等	-	1,270
その他	219,523	289,853
流動負債合計	1,689,247	1,144,670
固定負債		
長期借入金	2 1,185,370	2 1,191,699
長期未払金	138,760	134,410
退職給付引当金	121,722	-
退職給付に係る負債	-	137,897
その他	217,208	172,945
固定負債合計	1,663,060	1,636,952
負債合計	3,352,308	2,781,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	3,239,332	3,263,032
自己株式	310,664	406,664
株主資本合計	4,653,212	4,580,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,709	67,139
為替換算調整勘定	37,946	9,578
その他の包括利益累計額合計	33,763	76,718
純資産合計	4,686,975	4,657,630
負債純資産合計	8,039,283	7,439,253

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	4,601,494	4,726,883
売上原価	1 3,230,359	1 3,255,189
売上総利益	1,371,134	1,471,693
販売費及び一般管理費	2, 3 1,404,836	2, 3 1,429,330
営業利益又は営業損失( )	33,701	42,362
営業外収益		
受取利息	248	148
受取配当金	8,029	8,653
受取賃貸料	15,313	15,906
為替差益	-	875
その他	4,818	7,493
営業外収益合計	28,409	33,078
営業外費用		
支払利息	35,963	24,214
持分法による投資損失	12,538	8,201
その他	6,083	4,980
営業外費用合計	54,586	37,397
経常利益又は経常損失( )	59,877	38,043
特別利益		
固定資産売却益	4 8,979	-
投資有価証券売却益	-	70,022
特別利益合計	8,979	70,022
特別損失		
固定資産除却損	5 4,226	5 2,268
投資有価証券評価損	983	-
減損損失	6 1,544	6 1,158
子会社清算損	-	19,647
環境対策引当金繰入額	-	2,422
その他	309	0
特別損失合計	7,063	25,496
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	57,962	82,569
法人税、住民税及び事業税	17,473	5,285
過年度法人税等	35,918	-
法人税等調整額	53,501	29,995
法人税等合計	106,892	35,281
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	164,855	47,288
当期純利益又は当期純損失( )	164,855	47,288

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	164,855	47,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,378	4,569
為替換算調整勘定	4,551	44,426
持分法適用会社に対する持分相当額	6,480	3,098
その他の包括利益合計	1 42,307	1 42,955
包括利益	122,548	90,243
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	122,548	90,243
少数株主に係る包括利益	-	-



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,300	881,244	3,545,783	310,664	4,959,663
会計方針の変更による 累積的影響額			35,536		35,536
会計方針の変更を反映 した当期首残高	843,300	881,244	3,510,246	310,664	4,924,126
当期変動額					
剰余金の配当			106,059		106,059
当期純損失( )			164,855		164,855
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			270,914		270,914
当期末残高	843,300	881,244	3,239,332	310,664	4,653,212

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	31,330	39,874	8,544	4,951,118
会計方針の変更による 累積的影響額				35,536
会計方針の変更を反映 した当期首残高	31,330	39,874	8,544	4,915,582
当期変動額				
剰余金の配当				106,059
当期純損失( )				164,855
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	40,378	1,928	42,307	42,307
当期変動額合計	40,378	1,928	42,307	228,607
当期末残高	71,709	37,946	33,763	4,686,975

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,300	881,244	3,239,332	310,664	4,653,212
当期変動額					
当期純利益			47,288		47,288
自己株式の取得				96,000	96,000
連結子会社の清算			23,588		23,588
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			23,699	96,000	72,300
当期末残高	843,300	881,244	3,263,032	406,664	4,580,912

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	71,709	37,946	33,763	4,686,975
当期変動額				
当期純利益				47,288
自己株式の取得				96,000
連結子会社の清算				23,588
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,569	47,525	42,955	42,955
当期変動額合計	4,569	47,525	42,955	29,344
当期末残高	67,139	9,578	76,718	4,657,630

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失( )	57,962	82,569
減価償却費	273,520	292,613
役員賞与引当金の増減額( は減少)	61,800	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	17,956	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	16,175
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,552	428
環境対策引当金の増減額( は減少)	-	2,422
受取利息及び受取配当金	8,278	8,802
支払利息	35,963	24,214
持分法による投資損益( は益)	12,538	8,201
減損損失	1,544	1,158
投資有価証券評価損益( は益)	983	-
投資有価証券売却損益( は益)	-	70,022
固定資産売却損益( は益)	8,669	-
固定資産除却損	4,226	2,268
子会社清算損益( は益)	-	19,647
売上債権の増減額( は増加)	1,436,017	368,958
たな卸資産の増減額( は増加)	192,060	90,349
仕入債務の増減額( は減少)	390,282	39,258
長期未払金の増減額( は減少)	-	4,350
その他の資産の増減額( は増加)	10,807	20,931
その他の負債の増減額( は減少)	99,969	33,151
小計	1,335,489	138,538
利息及び配当金の受取額	8,278	8,802
利息の支払額	37,340	24,118
法人税等の支払額	457,927	13,484
法人税等の還付額	-	150,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	848,499	260,418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	91,200
定期預金の払戻による収入	-	90,000
有形固定資産の取得による支出	395,126	99,523
有形固定資産の売却による収入	15,318	-
無形固定資産の取得による支出	1,971	5,490
投資有価証券の売却による収入	-	148,798
出資金の売却による収入	-	1,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	381,778	43,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	680,000	-
短期借入金の返済による支出	1,020,000	460,000
長期借入れによる収入	1,000,000	400,000
長期借入金の返済による支出	708,130	625,759
リース債務の返済による支出	35,693	58,217
社債の償還による支出	600,000	-
自己株式の取得による支出	-	96,000
配当金の支払額	106,059	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	789,882	839,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,788	1,190
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	327,950	534,728
現金及び現金同等物の期首残高	1,896,099	1,568,149
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,568,149	1 1,033,420

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

ジャパン・イー・エム株式会社

なお、前連結会計年度において当社の連結子会社であったWAIDA Europe GmbHは、平成25年12月4日付で、清算手続きが完了いたしました。清算手続き完了に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

関連会社

和井田友嘉精機股份有限公司

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社

移動平均法による原価法

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ)製品

個別法

(ロ)原材料

移動平均法

(ハ)仕掛品

機械は個別法

部品は移動平均法

(ニ)貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 31年～38年

機械装置 9年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策引当金は、環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は従来、国内向け工作機械は工場出荷した日をもって売上を計上しておりましたが、当連結会計年度から、顧客検収日をもって売上を計上することに変更いたしました。

この変更は、国内向け工作機械の出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあることをふまえ、新原価計算システムが当連結会計年度から稼働したことを機に、収益認識基準を検収基準に変更し、工作機械販売に係る契約の実態をより適切に財務諸表に表示することを目的としたものであります。

当該会計方針の変更を遡及適用し、前連結会計年度については適用後の連結財務諸表としております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形及び売掛金、利益剰余金がそれぞれ233,880千円、28,485千円減少し、商品及び製品、繰延税金資産がそれぞれ188,536千円、16,858千円増加しております。

また、前連結会計年度の売上高は58,519千円減少し、営業損失、経常損失は11,224千円、当期純損失は7,051千円減少しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の遡及適用後の期首残高は、利益剰余金が35,536千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	44,198千円	39,095千円

2 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	134,195千円	123,750千円
土地	163,630千円	163,630千円
計	297,825千円	287,380千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	245,032千円	201,652千円
1年内返済予定の長期借入金	275,620千円	131,996千円
長期借入金	805,348千円	758,349千円
計	1,326,000千円	1,091,997千円

3 偶発債務

下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
昆山久錦精密模具有限公司	12,197千円	鄭州市鑽石精密製造有限公司	67,802千円
Jing Rui Precision Engineering Pte Ltd.	9,930千円	無錫高晟成型科技有限公司	38,160千円
杭州嘉力訊電子有限公司	9,582千円	無錫特文博精密模具有限公司	12,293千円
その他(9社)	44,890千円	その他(11社)	78,420千円
計	76,600千円	計	196,677千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	38,939千円	千円
支払手形	53,025千円	千円



(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
132,274千円	152,247千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び賞与	314,681千円	319,428千円
退職給付費用	11,625千円	18,389千円
旅費及び交通費	145,444千円	139,874千円
研究開発費	242,840千円	281,522千円

- 3 研究開発費の総額

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

一般管理費に含まれる研究開発費は、242,840千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

一般管理費に含まれる研究開発費は、281,522千円であります。

- 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	274千円	千円
土地	8,705千円	千円
計	8,979千円	千円

- 5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1,889千円	2,247千円
機械装置及び運搬具	1,832千円	0千円
その他(工具、器具及び備品)	504千円	20千円
計	4,226千円	2,268千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
遊休地	土地	岐阜県高山市	1,544千円

(経緯)

事業用地として取得した土地で、その後の事業計画の変更により有効利用されていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,544千円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

事業の種類別に会社単位で、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等をもとに評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
遊休地	土地	岐阜県高山市	1,158千円

(経緯)

事業用地として取得した土地で、その後の事業計画の変更により有効利用されていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,158千円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

事業の種類別に会社単位で、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等をもとに評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	44,543千円	6,454千円
組替調整額	千円	6,192千円
税効果調整前	44,543千円	262千円
税効果額	4,164千円	4,832千円
その他有価証券評価差額金	40,378千円	4,569千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,551千円	千円
組替調整額	千円	44,426千円
為替換算調整勘定	4,551千円	44,426千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	6,480千円	3,098千円
その他の包括利益合計	42,307千円	42,955千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,028,000			7,028,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	399,294			399,294

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	66,287	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	39,772	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,028,000			7,028,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	399,294	200,000		599,294

(注)普通株式の自己株式の増加200,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,714	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,008,549千円	1,475,020千円
預入期間が3か月を超える定期預金	440,400千円	441,600千円
現金及び現金同等物	1,568,149千円	1,033,420千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年6月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置
取得価額相当額	180,000千円
減価償却累計額相当額	138,000千円
期末残高相当額	42,000千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置
取得価額相当額	180,000千円
減価償却累計額相当額	156,000千円
期末残高相当額	24,000千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
1年以内	18,000千円	10,000千円
1年超	24,000千円	14,000千円
合計	42,000千円	24,000千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
支払リース料	18,000千円	18,000千円
減価償却費相当額	18,000千円	18,000千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

機械装置及び運搬具	プレジジョンセンター等
工具器具備品	マイクロスコープ一式
ソフトウェア	販売・生産管理システム一式等

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入により調達しております。短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、当社の販売管理規程に従い、営業債権について、営業部の各責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,008,549	2,008,549	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,240,990 111		
	1,240,879	1,240,879	
(3) 投資有価証券	353,668	353,668	
資産計	3,603,096	3,603,096	
(1) 支払手形及び買掛金	250,648	250,648	
(2) 短期借入金	715,000	715,000	
(3) 長期借入金( )	1,689,446	1,696,837	7,391
(4) 長期未払金	138,760	138,550	209
負債計	2,793,854	2,801,035	7,181

( ) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、自己信用リスクを算定し、その将来キャッシュ・フローを残存期間に対する国債の平均利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、見積りした支払予定時期に基づき、対応する期間の国債の平均利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	30
関係会社株式	44,198

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,003,752			
受取手形及び売掛金	1,240,990			
合計	3,244,742			

(注4)短期借入金、長期借入金、長期未払金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	715,000					
長期借入金	504,076	211,976	459,976	424,976	88,442	
長期未払金	4,350	85,380		13,540	24,900	10,590
合計	1,223,426	297,356	459,976	438,516	113,342	10,590

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入れにより調達しております。短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、当社の販売管理規程に従い、営業債権について、営業部の各責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。 )。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,475,020	1,475,020	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,409,699 126		
	1,409,572	1,409,572	
(3) 投資有価証券	275,155	275,155	
資産計	3,159,748	3,159,748	
(1) 支払手形及び買掛金	324,136	324,136	
(2) 短期借入金	255,000	255,000	
(3) 長期借入金( )	1,463,687	1,466,439	2,752
(4) 長期未払金	134,410	133,308	1,101
負債計	2,177,233	2,178,885	1,651

( ) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、自己信用リスクを算定し、その将来キャッシュ・フローを残存期間に対する国債の平均利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、見積りした支払予定時期に基づき、対応する期間の国債の平均利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	30
関係会社株式	39,095

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,471,242			
受取手形及び売掛金	1,409,699			
合計	2,880,941			

(注4)短期借入金、長期借入金、長期未払金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	255,000					
長期借入金	271,988	519,988	484,988	156,742	29,981	
長期未払金	85,380		13,540	24,900		10,590
合計	612,368	519,988	498,528	181,642	29,981	10,590



(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成25年3月31日)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	278,342	194,008	84,333
	小計	278,342	194,008	84,333
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	75,326	81,924	6,598
	小計	75,326	81,924	6,598
合計		353,668	275,933	77,735

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損983千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成26年3月31日)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	252,340	171,666	80,673
	小計	252,340	171,666	80,673
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	22,814	25,490	2,675
	小計	22,814	25,490	2,675
合計		275,155	197,157	77,998

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	148,798	70,022	
合計	148,798	70,022	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しており、国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	121,722千円
退職給付引当金	121,722千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	45,314千円
退職給付費用	45,314千円

4 退職給付債務の計算基礎

簡便法を採用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しており、国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	121,722千円
退職給付費用	24,496千円
退職給付の支払額	8,321千円
退職給付に係る負債の期末残高	137,897千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	137,897千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	137,897千円
退職給付に係る負債	137,897千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	137,897千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

24,496千円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、19,167千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
たな卸資産評価損	49,179千円	85,489千円
繰越欠損金	71,526千円	35,383千円
未払費用	21,317千円	28,233千円
研究開発費	31,464千円	16,733千円
その他	20,869千円	6,775千円
評価性引当額	122,587千円	88,574千円
繰延税金負債(流動)との相殺	7,955千円	1,694千円
計	63,816千円	82,346千円
固定資産		
投資有価証券評価損	109,686千円	62,089千円
減価償却累計額	千円	57,665千円
長期未払金	51,590千円	46,774千円
退職給付引当金	42,359千円	千円
退職給付に係る負債	千円	47,988千円
繰越欠損金	千円	23,657千円
固定資産評価損	17,406千円	16,694千円
機械装置	千円	12,992千円
研究開発費	67,277千円	5,026千円
その他	85,854千円	3,476千円
評価性引当額	263,951千円	214,670千円
繰延税金負債(固定)との相殺	6,025千円	10,858千円
計	104,196千円	50,838千円
繰延税金資産合計	168,012千円	133,184千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目		9.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		1.6
住民税均等割等		6.4
外形標準課税		7.0
評価性引当額		111.3
連結子会社当期損失額		9.0
連結子会社清算に伴う影響額		86.6
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		42.7

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.2%から34.8%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,921千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は7,663千円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報に関する記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	1,457,079	2,328,903	164,625	650,886	4,601,494

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
3,009,533	791,860	570,794	229,305	4,601,494

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国.....中国

アジア地域(中国を除く).....台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域.....米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する製品及びサービス名
三菱マテリアル株式会社	704,487	切削工具関連研削盤及びアフターサービス

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	1,927,379	1,886,708	148,000	764,796	4,726,883

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
2,323,650	1,377,966	948,165	77,101	4,726,883

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国.....中国

アジア地域(中国を除く).....台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域.....米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報に関する記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報に関する記載は省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	707円07銭	724円51銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,686,975	4,657,630
普通株式に係る純資産額(千円)	4,686,975	4,657,630
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	7,028,000	7,028,000
普通株式の自己株式数(株)	399,294	599,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	6,628,706	6,428,706

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	24円87銭	7円16銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	164,855	47,288
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	164,855	47,288
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,628,706	6,603,501

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は4円30銭減少し、1株当たり当期純損失は1円06銭減少しております。



(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成26年6月19日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社である和井田友嘉精機股份有限公司の株式を取得し、当社の連結子会社とすることを決議し、平成26年6月19日付で株式譲渡契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 和井田友嘉精機股份有限公司  
事業の内容 工作機械の生産及び販売

(2) 企業結合を行う主な理由

当社の持分法適用関連会社である和井田友嘉精機股份有限公司は、シチズンマシナリーミヤノ株式会社、丸紅株式会社、友嘉実業有限公司との4社による合併企業として台湾において新たな市場開拓、共同仕入れ、生産委託等に向けて様々なトライアルをしてまいりました。この度、各社ごとに合併企業に求める目的が明確になったため、当社がシチズンマシナリーミヤノ株式会社及び丸紅株式会社の保有する各5%分の株式の譲渡を受け、当社と友嘉実業有限公司との2社合併企業として新たにスタートすることといたしました。これにより、当社が55%を保有し、友嘉実業有限公司が45%を保有することとなります。

(3) 企業結合日

平成26年7月31日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

企業結合直前に所有する議決権比率	45.0%
企業結合日に追加取得する議決権比率	10.0%
取得後の議決権比率	55.0%

(7) 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためです。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 11,526千円

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

4. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	715,000	255,000	1.14	
1年以内に返済予定の長期借入金	504,076	271,988	0.96	
1年以内に返済予定のリース債務	56,387	59,906		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2	1,185,370	1,191,699	1.11	平成30年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	217,208	172,945		平成30年10月11日
其他有利子負債				
合計	2,678,041	1,951,539		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	519,988	484,988	156,742	29,981	
リース債務	59,815	58,819	51,585	2,725	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	639,092	1,882,236	3,243,216	4,726,883
税金等調整前四半期 純損失金額( )又は 税金等調整前当期純 利益金額 (千円)	187,004	190,672	40,075	82,569
四半期純損失金額 ( )又は当期純利益 金額 (千円)	104,142	152,824	138,157	47,288
1株当たり四半期純 損失金額( )又は1 株当たり当期純利益 金額 (円)	15.71	23.06	20.84	7.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期 純利益金額又は1 株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	15.71	7.34	2.21	28.41

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,942,042	1,458,439
受取手形	4 186,487	201,744
売掛金	820,623	1,207,955
商品及び製品	214,669	90,064
仕掛品	783,564	847,243
原材料及び貯蔵品	463,069	426,592
前払費用	13,176	22,225
関係会社短期貸付金	-	200,000
未収還付法人税等	131,232	-
繰延税金資産	63,816	82,346
その他	11,849	81,674
貸倒引当金	111	126
流動資産合計	4,630,419	4,618,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 791,325	1 731,397
構築物	14,098	11,181
機械及び装置	405,811	363,427
車両運搬具	16,988	9,706
工具、器具及び備品	45,033	43,649
リース資産	260,480	221,677
土地	1 730,231	1 726,406
有形固定資産合計	2,263,969	2,107,447
無形固定資産		
ソフトウェア	38,461	33,861
その他	2,490	2,490
無形固定資産合計	40,951	36,351
投資その他の資産		
投資有価証券	353,698	275,185
関係会社株式	198,956	130,257
関係会社長期貸付金	200,000	-
出資金	105,219	104,164
破産更生債権等	699	255
繰延税金資産	104,196	50,838
その他	47,324	29,574
貸倒引当金	1,399	955
投資その他の資産合計	1,008,694	589,319
固定資産合計	3,313,615	2,733,118
資産合計	7,944,035	7,351,277

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4 151,349	189,327
買掛金	3 112,127	3 153,735
短期借入金	1 715,000	1 255,000
1年内返済予定の長期借入金	1 480,076	1 269,988
未払金	3 101,522	3 125,544
未払法人税等	-	926
未払費用	72,973	111,429
環境対策引当金	-	2,422
その他	3 63,179	3 47,290
流動負債合計	1,696,227	1,155,663
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,183,370	1 1,191,699
長期未払金	138,760	134,410
退職給付引当金	78,606	91,908
長期リース債務	217,208	172,945
固定負債合計	1,617,944	1,590,963
負債合計	3,314,172	2,746,627
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	843,300	843,300
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	881,244	881,244
資本剰余金合計	881,244	881,244
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	100,000	100,000
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	444,273	519,630
利益剰余金合計	3,144,273	3,219,630
自己株式	310,664	406,664
株主資本合計	4,558,153	4,537,510
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	71,709	67,139
評価・換算差額等合計	71,709	67,139
純資産合計	4,629,862	4,604,649
負債純資産合計	7,944,035	7,351,277

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 4,599,487	4,724,651
売上原価	1 3,258,403	1 3,297,617
売上総利益	1,341,084	1,427,033
販売費及び一般管理費	1, 2 1,340,472	1, 2 1,369,988
営業利益	611	57,044
営業外収益		
受取利息	1 2,654	1 2,695
受取配当金	8,028	8,651
受取賃貸料	15,313	15,906
為替差益	-	875
その他	1 7,475	1 9,821
営業外収益合計	33,472	37,950
営業外費用		
支払利息	31,541	23,994
社債利息	3,775	-
その他	6,083	4,980
営業外費用合計	41,400	28,974
経常利益又は経常損失( )	7,316	66,020
特別利益		
固定資産売却益	8,979	-
投資有価証券売却益	-	70,022
特別利益合計	8,979	70,022
特別損失		
固定資産除却損	4,226	2,268
投資有価証券評価損	983	-
減損損失	1,544	1,158
子会社清算損	-	19,647
環境対策引当金繰入額	-	2,422
その他	51	0
特別損失合計	6,805	25,496
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	5,142	110,546
法人税、住民税及び事業税	17,109	5,194
過年度法人税等	29,123	-
法人税等調整額	52,773	29,995
法人税等合計	99,006	35,189
当期純利益又は当期純損失( )	104,149	75,356

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,948,967	56.5	2,032,677	57.5
労務費	1	669,087	19.4	603,753	17.1
経費	2	831,025	24.1	901,487	25.4
当期総製造費用		3,449,080	100.0	3,537,918	100.0
期首仕掛品たな卸高		933,007		783,564	
合計		4,382,088		4,321,482	
他勘定振替高	3	291,089		296,288	
期末仕掛品たな卸高		783,564		847,243	
当期製品製造原価		3,307,434		3,177,951	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

## 1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
賃金手当	447,276	418,669
賞与	98,366	77,977
法定福利費	89,244	76,286
退職給付費用	31,432	22,975

## 2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注費	323,766	373,824
減価償却費	191,339	170,230
動力光熱費	74,440	80,716
荷造運送費	61,687	75,840
旅費及び交通費	39,781	64,979

## 3 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
研究開発費	90,435	207,605
機械及び装置	191,262	55,567

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	843,300	881,244	881,244	100,000	2,600,000	690,017	3,390,017
会計方針の変更による 累積的影響額						35,536	35,536
会計方針の変更を反映 した当期首残高	843,300	881,244	881,244	100,000	2,600,000	654,481	3,354,481
当期変動額							
剰余金の配当						106,059	106,059
当期純損失( )						104,149	104,149
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						210,208	210,208
当期末残高	843,300	881,244	881,244	100,000	2,600,000	444,273	3,144,273

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	310,664	4,803,897	31,330	31,330	4,835,228
会計方針の変更による 累積的影響額		35,536			35,536
会計方針の変更を反映 した当期首残高	310,664	4,768,361	31,330	31,330	4,799,692
当期変動額					
剰余金の配当		106,059			106,059
当期純損失( )		104,149			104,149
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			40,378	40,378	40,378
当期変動額合計		210,208	40,378	40,378	169,829
当期末残高	310,664	4,558,153	71,709	71,709	4,629,862



当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	843,300	881,244	881,244	100,000	2,600,000	444,273	3,144,273
当期変動額							
当期純利益						75,356	75,356
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						75,356	75,356
当期末残高	843,300	881,244	881,244	100,000	2,600,000	519,630	3,219,630

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	310,664	4,558,153	71,709	71,709	4,629,862
当期変動額					
当期純利益		75,356			75,356
自己株式の取得	96,000	96,000			96,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,569	4,569	4,569
当期変動額合計	96,000	20,643	4,569	4,569	25,212
当期末残高	406,664	4,537,510	67,139	67,139	4,604,649

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品

個別法

原材料

移動平均法

仕掛品

機械は個別法

部品は移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 31年～38年

機械装置 9年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

当社は従来、国内向け工作機械は工場出荷した日をもって売上を計上しておりましたが、当事業年度から、顧客検収日をもって売上を計上することに変更いたしました。

この変更は、国内向け工作機械の出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあることをふまえ、新原価計算システムが当期から稼働したことを機に、収益認識基準を検収基準に変更し、工作機械販売に係る契約の実態をより適切に財務諸表に表示することを目的としたものであります。

当該会計方針の影響は遡及適用され、前事業年度については遡及後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて前事業年度の貸借対照表は、受取手形及び売掛金、繰越利益剰余金がそれぞれ233,880千円、28,485千円減少し、商品及び製品が188,536千円増加しております。

また、前事業年度の損益計算書は、売上高、販売費及び一般管理費がそれぞれ58,519千円、271,400千円減少し、売上原価が201,657千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ11,224千円減少しております。

前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されることにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及適用後の期首残高は35,536千円減少しております。

なお、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額は4円30銭減少し、1株当たり当期純損失は1円06銭減少しております。

#### (表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財規第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産

## (1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	24,454千円	21,622千円
土地	9,783千円	9,783千円
計	34,238千円	31,406千円

## (2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	245,032千円	201,652千円
1年内返済予定の長期借入金	251,620千円	129,996千円
長期借入金	803,348千円	758,349千円
計	1,300,000千円	1,089,997千円

## 2 保証債務

下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
昆山久錦精密模具有限公司	12,197千円	鄭州市鑽石精密製造有限公司	67,802千円
Jing Rui Precision Engineering Pte Ltd.	9,930千円	無錫高晟成型科技有限公司	38,160千円
杭州嘉力訊電子有限公司	9,582千円	無錫特文博精密模具有限公司	12,293千円
その他(9社)	44,890千円	その他(11社)	78,420千円
計	76,600千円	計	196,677千円

## 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債務	18,710千円	32,534千円

## 4 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	38,939千円	千円
支払手形	53,025千円	千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	439千円	千円
仕入高	226,973千円	254,060千円
販売費及び一般管理費	8,282千円	6,160千円
営業取引以外の取引高	5,432千円	5,552千円

2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合はおおよそ44.2%と55.8%であり、そのうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び賞与	302,807千円	307,156千円
退職給付費用	11,061千円	17,815千円
減価償却費	63,062千円	107,183千円
旅費及び交通費	144,721千円	138,940千円
研究開発費	217,384千円	266,607千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	148,698
関連会社株式	50,257

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	80,000
関連会社株式	50,257

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
たな卸資産評価損	49,179千円	85,489千円
繰越欠損金	千円	31,615千円
未払費用	19,809千円	27,033千円
研究開発費	31,464千円	16,733千円
その他	20,590千円	6,577千円
評価性引当額	49,273千円	83,408千円
繰延税金負債(流動)との相殺	7,955千円	1,694千円
計	63,816千円	82,346千円
固定資産		
投資有価証券評価損	109,686千円	62,089千円
減価償却累計額	千円	57,658千円
子会社株式評価損	81,250千円	千円
長期未払金	51,590千円	46,774千円
退職給付引当金	27,355千円	31,984千円
固定資産評価損	17,406千円	16,694千円
機械装置	千円	12,992千円
研究開発費	67,277千円	5,026千円
その他	4,598千円	3,470千円
評価性引当額	248,941千円	174,995千円
繰延税金負債(固定)との相殺	6,025千円	10,858千円
計	104,196千円	50,838千円
繰延税金資産合計	168,012千円	133,184千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目		7.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		1.2
住民税均等割等		4.7
外形標準課税		5.2
評価性引当額		20.0
その他		1.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		31.8

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.2%から34.8%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,921千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は7,663千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,560,361	16,784	33,600	74,463	2,543,544	1,812,147
	構築物	144,378			2,917	144,378	133,197
	機械及び装置	1,734,258	57,606	2,280	99,990	1,789,585	1,426,157
	車両運搬具	49,595			7,282	49,595	39,889
	工具、器具及び備品	621,021	27,786	1,877	29,149	646,930	603,280
	リース資産	298,080	16,758		55,561	314,838	93,160
	土地	730,231		3,824 (1,158)		726,406	
	計	6,137,927	118,935	41,583 (1,158)	269,364	6,215,279	4,107,832
無形固定資産	ソフトウェア	83,124	5,490	5,904	10,089	82,710	48,849
	電話加入権	2,490				2,490	
	電信電話施設利用権	204				204	204
	計	85,819	5,490	5,904	10,089	85,405	49,053

- (注) 1 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。  
 2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
   建物                           L E D照明設備                           13,864千円  
   機械及び装置                自社製品の固定資産への振替       55,567千円  
 3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。  
   建物                           照明器具設備                           29,500千円  
 なお、当期減少額のうち( )は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,511	126	555	1,082
環境対策引当金		2,422		2,422

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告によるものといたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うことといたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりであります。 <a href="http://www.waida.co.jp/">http://www.waida.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                               |  |                                     |                          |
|-----|-------------------------------|--|-------------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類並<br>びに確認書 | 事業年度<br>(第84期)   | 自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日         | 平成25年6月20日<br>東海財務局長に提出  |
| (2) | 内部統制報告書及び<br>その添付書類           | 事業年度<br>(第84期)   | 自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日         | 平成25年6月20日<br>東海財務局長に提出  |
| (3) | 四半期報告書<br>及び確認書               | (第85期第1四半期)  | 自 平成25年4月1日<br>至 平成25年6月30日         | 平成25年8月9日<br>東海財務局長に提出   |
|     |                               | (第85期第2四半期)  | 自 平成25年7月1日<br>至 平成25年9月30日         | 平成25年11月12日<br>東海財務局長に提出 |
|     |                               | (第85期第3四半期)  | 自 平成25年10月1日<br>至 平成25年12月31日       | 平成26年2月12日<br>東海財務局長に提出  |
| (4) | 臨時報告書                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号<br>の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ<br>く臨時報告書 | 平成25年6月21日<br>東海財務局長に提出             |                          |
|     |                               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号<br>(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書               | 平成26年2月21日<br>東海財務局長に提出             |                          |
|     |                               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号<br>(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書               | 平成26年5月16日<br>東海財務局長に提出             |                          |
|     |                               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号<br>(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書               | 平成26年6月19日<br>東海財務局長に提出             |                          |
| (5) | 自己株券買付状況報告書                   |  | 平成26年3月4日<br>平成26年4月4日<br>東海財務局長に提出 |                          |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月19日

株式会社和井田製作所  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、収益の認識基準を変更した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社和井田製作所の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社和井田製作所が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月19日

株式会社和井田製作所  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、収益の認識基準を変更した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。